

まえがき

IMF（国際通貨基金）と世界銀行（国際復興開発銀行）は、ともに1944年7月にアメリカのニューハンプシャー州ブレトンウッズで行われた連合国44カ国の会議において設立が決定された。また、この会議では世界貿易機関（WTO）の前身にあたる GATT（関税・貿易に関する一般協定）の設立も合意されている。

これらの機関はいずれも、第2次世界大戦後の世界の経済システムを支える重要な国際機関として位置づけられる。GATT（WTO）は、戦後の世界における「自由貿易」の促進と擁護を支え、世界銀行は諸国の経済復興と、開発途上国の経済発展を通じた格差是正を支援する役割を担った。そして、IMF は公正で効率的な国際貿易決済のシステムを擁護・育成し、国際収支や為替レートといった国際金融面の問題に対処する役割を期待された。もっと簡潔に表現するならば、これら3つの機関は、それぞれ「貿易」「開発」「金融」という分野において、戦後の世界経済秩序の維持と発展に貢献することが期待されてきた。

このような大枠においての役割は、戦後60年以上が過ぎた現在でも変わっていない。しかし、より細かく見ていくならば、いずれの機関も時代の移り変わりに従って、その機能や役割を不断に微調整しつつ、今日まで生き残ってきたことが分かる。

本書では「金融」の IMF に焦点を当てるが、IMF も、ある時にはうまく、また、あるときには批判を浴びるような形で、その役割と機能の細かな変遷を経て今日に至っている。最初の大きな転機は1971年のニクソンショックによりブレトンウッズ体制（金・ドル本位制による為替制度）が崩壊した時点で

あろう。第2の転機は1980年代のラテンアメリカにおける累積債務危機の発生と、それへの対処、第3の転機は1990年代のソ連崩壊後の旧共産圏の市場経済化と、それへの対応、があげられるだろう。そして、1990年代後半のアジア通貨危機を代表とする大規模な資本収支危機の発生と、それへの対応は、IMF にとっての第4の転機と言える。そして、この際に IMF に対して投げかけられた広範囲にわたる批判に対する対応は、現在でも進行中であり、未解決のまま残された課題も多い。

そこで、本書の第I部では、これまでの IMF の変遷を振り返り、その役割と機能を再確認するとともに、近年の IMF 改革の動向を分析し、その今後を展望する。

「貿易」の分野では WTO と並行して、2カ国ベース、または、地域レベルでの自由貿易協定 (FTA) の締結が盛んに行われている。また、「開発」の分野では世界銀行とは別に、アジア、アフリカ、欧州、米州のそれぞれの地域レベルの開発銀行が存在している。これに対して、「金融」の分野では、長らく IMF が唯一の国際機関として君臨してきた。しかしながら、アジア通貨危機に際してのアジア通貨基金 (AMF) 構想 (とその失敗) に端を発し、東アジアにおいても地域金融協力の機運が盛り上がりつつある。これにより、地域版 IMF が生まれる可能性も出てきている。

それにともない、地域金融協力と IMF とのあるべき関係についての考察も必要となっている。本書の第II部では、主に東アジア地域を念頭に置いて地域金融協力と IMF の関係について展望と考察が示される。

変わるものがあれば変わらぬものもある。IMF は融資を行うにあたって、外貨準備量の回復や国内価格の安定などのマクロ経済の安定化を目指すための具体的な政策の実施を求める。その際に、どのような政策が必要であるかを算定する基準として、昔も今も一貫して用いられているのが「フィナンシャル・プログラミング」と呼ばれる枠組みである。

本書の第Ⅲ部では、「フィナンシャル・プログラミング」を含むIMFの（想定している）経済学についての分析が示される。

大戦後の世界経済において、従来は、「貿易」および「開発」に比較すると「金融」は二次的なものと見なされることが多かった。また、大きな債務危機や通貨危機の発生といった突発的な出来事があった際にのみクローズアップされ、それがおさまるやいなや急速に関心が薄れるということを繰り返してきた。そうしたこともあり、IMFについて書かれた類書は、これまで非常に少なかった。

しかし、前世紀の終わりごろより国境を越える資本取引の量が増大し、多くの開発途上国も国際金融市場との関わりを強めてきている。今後は、これまで以上に国際金融関連での国際協力が重要になることは明白である。このようななか、本書の出版がIMF改革をめぐる論議や東アジアにおける地域金融協力をめぐる論議に一石を投じることができれば幸いである。

2008年7月

編 者